第18期定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- 業務の適正を確保するための体制
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

（2023年10月１日から
2024年９月30日まで）

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社プラスアルファ・コンサルティング

業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。当該体制及び当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)社内規則（社内規程、ガイドライン、マニュアル等を含む）を制定し、法令、定款の内容とともに全社に周知・徹底することで、コンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスの実践に努める。

(2)コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。

(3)内部通報制度を設けることで、問題の早期発見・未然防止を図るとともに、通報者に対する不利益な扱いを禁止する。

(4)監査役は、取締役会への出席及び業務執行状況の調査等を通じて、公正不偏な立場から、取締役の職務執行を監督する。また、監査役は、会社の業務に適法性を欠くまたはそのおそれのある事実を発見したときは、その事実を指摘して、これを改めるよう取締役会に勧告し、状況によりその行為の差し止めを請求できる体制を構築する。

(5)財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば、必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保する。

(6)反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求を断固として排除する。

また、警察、弁護士等と緊密な連携体制を構築することに努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1)当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い適切に保存及び管理を行う。

(2)取締役及び監査役は、これらの情報を、常時閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)「リスク管理規程」を制定し、全社に周知・徹底するとともに、各部署との情報共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。なお、当該規程については、危機発生時に適切かつ迅速に対処できるよう、運用状況を踏まえて適宜見直しを行う。

(2)当社は、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置し、リスク管理に関して必要な事項を定め、適切に評価・管理を行う体制を整備し、当社の事業活動における各種リスクに対する予防・軽減を図る。
(3)危機発生時には、代表取締役を責任者として対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して迅速かつ的確に対処する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1)当社は「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。
(2)取締役会は、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行うものとし、毎月１回定期的に開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

5．監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(1)監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該監査役と協議の上、これを任命し、監査役の職務を補助する業務に当たらせるものとする。
(2)監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の補助業務に関し、取締役その他上位職位者等の指揮・命令を受けないものとし、監査役の指揮・命令にのみ服することで取締役から独立した立場を確保する。
(3)監査役の職務を補助すべき使用人の人事考課、異動、懲戒処分その他人事権の行使については、監査役の承認を得るものとする。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1)子会社は、「関係会社管理規程」に定める協議承認事項・報告事項について、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に業務進捗報告を実施し、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行体制の適正を確保する。
(2)子会社担当取締役は、子会社の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会に報告を行う。
(3)「リスク管理規程」および「コンプライアンス規程」は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令遵守に関する体制はリスク・コンプライアンス管理委員会が統括する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(1)監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議及び希望する任意の会議に出席、または取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めることができ、取締役及び使用人はこれに応じて速やかに報告する。

(2)取締役及び使用人は、法令違反またはその恐れのある事実、及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実その他会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告する。

8．監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行ったことを理由として、当該報告をした者に対し、解雇を含む懲戒処分その他の不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨全社に周知・徹底する。

9．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

(1)監査役がその職務について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

(2)監査役が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)監査役会は、法令にしたがい社外監査役を含めるものとし、公正を確保する。

(2)監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

(3)監査役は、会計監査人及び内部監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図る。

(4)監査役は、社内の重要課題等を適時に把握し、必要に応じた意見陳述ができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会が確保され、取締役は監査役の重要会議への出席を拒めないものとする。

11. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) 取締役の職務執行について

当社は、取締役会規程に基づき、原則月１回の取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当事業年度において取締役会を15回開催しております。

(2) 監査役の職務執行について

当社は、監査役は監査役会規程に基づき、原則月１回の監査役会を開催しております。また、取締役会への出席並びに取締役及び使用人からのヒアリング、さらには常勤監査役による重要な会議への出席を通じて、当社の内部統制の整備及び、運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための助言を行っております。また、監査役は、会計監査人及び内部監査責任者など内部統制に係る組織と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

(3) リスク・コンプライアンス管理について

リスク・コンプライアンス管理委員会を定期的に開催し、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理について協議を行い、具体的な対応を検討しております。

連結株主資本等変動計算書

（2023年10月１日から2024年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	447,718	437,718	8,558,704	△226	9,443,915
当連結会計年度変動額					
新株の発行	47,634	47,634			95,268
剰余金の配当			△554,260		△554,260
自己株式の取得				△28	△28
親会社株主に帰属する当期純利益			3,093,779		3,093,779
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	47,634	47,634	2,539,518	△28	2,634,758
当連結会計年度末残高	495,352	485,352	11,098,222	△255	12,078,673

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当連結会計年度期首残高	1,818	－	9,445,733
当連結会計年度変動額			
新株の発行			95,268
剰余金の配当			△554,260
自己株式の取得			△28
親会社株主に帰属する当期純利益			3,093,779
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△348	21,241	20,892
当連結会計年度変動額合計	△348	21,241	2,655,651
当連結会計年度末残高	1,470	21,241	12,101,385

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　４社

・主要な連結子会社の名称　株式会社グローアップ
Attack株式会社
ディー・フォー・ディー・アール株式会社
オーエムネットワーク株式会社

Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社及びオーエムネットワーク株式会社については、当連結会計年度において当社が株式を取得したことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

市場価格のない株式等　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．棚卸資産

商品、仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～20年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）

に基づいております。
顧客関連資産（無形固定資産 - その他）については、その効果の及ぶ期間（６年）に基づいております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、連結子会社の一部は期末要支給額を計上しております。

④　のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。

⑤　収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ．マーケティングソリューション
「見える化エンジン」及び「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。
見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。
カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。
これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。顧客との契約から生じる収益は、サービスを継続的に提供することにより生じる一定の期間にわたり移転される財又はサービス

と、基本サービスの利用に付随するスポット作業等から生じる一時点で移転される財又はサービスにより認識しております。

見える化エンジン事業およびカスタマーリングス事業の売上は、それぞれ初期売上、月額売上、スポット売上から構成されております。

月額売上は、一定の期間にわたり移転される財又はサービスであり、契約期間において定額で収益を認識しております。またカスタマーリングス事業では、取扱件数のデータ量に応じて発生する超過分については、超過発生月に収益を認識しております。

初期売上は、一時点で移転される財又はサービスであり、履行義務が充足される役務提供完了月（契約開始月）に収益を認識しております。

スポット売上は、成果物を伴うものは検収月に、成果物を伴わないものは契約期間において定額で収益を認識しております。

ロ．HRソリューション

「タレントパレット」「ヨリソル」に関わる事業、及び子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社及びオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結びつけるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレクトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務のアウトソースを請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援及びリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。

これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義

務を負っております。顧客との契約から生じる収益は、サービスを継続的に提供することにより生じる一定の期間にわたり移転される財又はサービスと、基本サービスの利用に付随するスポット作業等から生じる一時点で移転される財又はサービスにより認識しております。

タレントパレット事業、ヨリソル事業及びオーエムネットワーク株式会社の売上は、それぞれ初期売上、月額売上、スポット売上から構成されております。

月額売上は、一定の期間にわたり移転される財又はサービスであり、契約期間において定額で収益を認識しております。

初期売上は、一時点で移転される財又はサービスであり、履行義務が充足される役務提供完了月（契約開始月）に収益を認識しております。

スポット売上は、成果物を伴うものは検収月に、成果物を伴わないものは契約期間において定額で収益を認識しております。

株式会社グローアップの売上は、月額売上、スポット売上から構成されております。

月額売上は、一定の期間にわたり移転される財又はサービスであり、契約期間において定額で収益を認識しております。

スポット売上は、サービスを提供した月に収益を認識しております。

Attack株式会社及びディー・フォー・ディー・アール株式会社の売上はそれぞれ主としてコンサルティング業務であります。

コンサルティング業務は契約期間にわたって履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税等」は82千円であります。

３．会計上の見積りに関する注記

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
のれん	1,925,760千円
顧客関連資産 （無形固定資産 - その他）	245,476千円

当連結会計年度の主な内訳は、株式会社グローアップ取得に係るのれん1,037,765千円、顧客関連資産245,476千円、オーエムネットワーク株式会社取得に係るのれん745,834千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社を取得した際に識別したのれんは、超過収益力として取得原価と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との関係及び受注残により生み出されることが期待される超過収益力の現在価値として算定しております。これらは、その効果が及ぶ期間にわたり償却を行い、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定することとしております。

当社は、2022年10月３日付(みなし取得日2022年10月１日)で株式会社グローアップの株式を取得し、連結子会社とした際にのれん及び顧客関連資産が発生しております。のれん及び顧客関連資産は、将来の経営環境の変動等に伴う事業計画の進捗状況に影響を受ける可能性があり、事業計画に反映された主要な仮定である契約獲得数に関する予想伸び率が減少し、超過収益力が低下したと認められた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社は、当連結会計年度において、2024年７月31日付(みなし取得日2024年７月１日)でオーエムネットワーク株式会社(以下「OM」社)の株式を取得し、連結子会社とした際にのれん778,262千円が発生しております。当該金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

株式の取得価額は、OM社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値を踏まえ、交渉の上決定しております。

株式価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積もりにおける主

要な仮定は事業計画に反映された顧客数に関する予想伸び率であり、のれんは、将来の経営環境の変動等に伴い、主要な仮定である顧客数に関する予想伸び率が減少し、超過収益力が低下したと認められた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　161,857千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　42,489,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月13日取締役会	普通株式	548,840	13.00	2023年9月30日	2023年12月25日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、当連結会計年度に完全子会社化したオーエムネットワーク株式会社の取得日前である基準日（2024年５月31日）に属する配当が取得日後に行われたことによるものであります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月８日取締役会	普通株式	679,835	16.00	2024年9月30日	2024年12月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　621,400株

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金等は、全て１年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスク（取引先の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、新規取引先等について与信調査を行い、定期的なモニタリングを行うとともに、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うことでリスクの低減を図っております。

イ．市場リスク（金利の変動リスク）の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

ウ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

また、市場価格のない株式等についても記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	0

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	10,189,718	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,601,806	－	－	－
合計	11,791,525	－	－	－

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表に計上している金融商品については、いずれも短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	マーケティングソリューション	HRソリューション	計		
一時点で移転される財又はサービス	152,227	1,247,013	1,399,240	－	1,399,240
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,631,538	8,883,710	12,515,248	－	12,515,248
顧客との契約から生じる収益	3,783,765	10,130,723	13,914,489	－	13,914,489
外部顧客への売上高	3,783,765	10,130,723	13,914,489	－	13,914,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	－	315	△315	－
計	3,784,080	10,130,723	13,914,804	△315	13,914,489

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(3) 会計方針に関する事項　⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上の「売掛金」になります。

契約負債は、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。これらのサービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。

	当連結会計年度（千円）	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,219,782	1,599,122
契約負債	586,966	586,080

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　284円27銭

(2) １株当たり当期純利益　73円16銭

９．退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	－千円
退職給付費用	128千円
退職給付の支払額	△423千円
連結範囲の変更による増加額	7,064千円
退職給付に係る負債の期末残高	6,770千円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	6,770千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,770千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は当連結会計年度128千円であります。

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度2,030千円であります。

10. 企業結合に関する注記

(ⅰ) 取得による企業結合（Attack株式会社(以下「Attack社」)）

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Attack株式会社

事業の内容：採用コンサルティング事業

②企業結合を行った主な理由

Attack社は、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレクトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広く業務のアウトソースを請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。

近年、労働人口不足から若年層や優秀人材の確保が厳しくなっていることを背景に、採用手法・チャネルが多様化し採用プロセスが複雑になっているほか、採用活動も長期化する傾向にあるため、採用業務をアウトソーシングするRPO（Recruiting Process Outsourcing）の市場が拡大しております。このような市場拡大を背景として、Attack社の事業についても、2016年の創業以来成長を続けております。

当社の主力サービスであるタレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目的として導入社数が急速に増加しております。

本件株式取得により、TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域において　サービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携により付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図りたく考えております。

③企業結合日

2024年２月14日(みなし取得日2024年３月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年４月１日から2024年９月30日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式（現金対価）	80,000千円
取得原価	80,000千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等　23,800千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
88,527千円
②発生原因
採用関連の高度活用推進、クロスセルによる売上拡大、採用ノウハウの共有と新たな機能開発等から期待される超過収益力によるものであります。
③償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,977千円
固定資産	297千円
資産合計	56,274千円
流動負債	14,802千円
固定負債	50,000千円
負債合計	64,802千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(ⅱ) 取得による企業結合（ディー・フォー・ディー・アール株式会社(以下「D4DR社」)）

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ディー・フォー・ディー・アール株式会社

事業の内容：コンサルティング事業　他

②企業結合を行った主な理由

D4DR社は、創業来20年以上にわたり、戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援およびリサーチ等、幅広い分野でコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

当社では、2024年３月に今後30年の人事の未来を考えるシンクタンク「HR未来予測プロジェクト」を発足させております。本プロジェクトでは、人事領域の各業務プロセスにおける未来課題（労働人口減少、技術変化への対応、労働市場のグローバル化等）を抽出し、対応策の方向性を予測することを通じて、その成果を広く社会・人事業界に還元していくものとなっております。本プロジェクトの推進にあたり、当社では、D4DR社をパートナーとして、その企画・運営にあたり協力して進めてまいりました。

また当社の主力サービスであるタレントパレット事業では、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目的として導入社数が急速に増加しております。

今回の株式取得により、D4DR社の情報発信力やコンサルティング力を活用しつつ、中長期を見据えた当社グループのサービス開発促進およびブランディング強化につなげていきたいと考えております。

③企業結合日

2024年６月14日（みなし取得日2024年６月30日）

④企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得した議決権比率
80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年７月１日から2024年９月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式（現金対価）	144,000千円
取得原価	144,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等　2,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
64,799千円
②発生原因
未来志向の情報発信機能の獲得、実践的な上流コンサルティング機能の獲得等から期待される超過収益力によるものであります。
③償却方法及び償却期間
７年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116,548千円
固定資産	3,305千円
資産合計	119,853千円
流動負債	20,852千円
固定負債	－千円
負債合計	20,852千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(ⅲ) 取得による企業結合（オーエムネットワーク株式会社（以下「OM社」））

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：オーエムネットワーク株式会社

事業の内容：シフト・勤怠管理クラウドサービスの提供　他

②企業結合を行った主な理由

OM社は、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。

R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を超える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。

また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供しており、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

当社の主力サービスであるタレントパレット事業では、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目的として導入社数が急速に増加しております。

今回の株式取得により、当社が拡張を狙うエンタープライズ市場の開拓や人事周辺領域の拡張に寄与するほか、双方サービスの連携により、新機軸のサービスを構築し、新たな顧客や付加価値サービスを開拓できると考えております。

③企業結合日

2024年７月31日（みなし取得日2024年７月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価（未払金も含む）として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年７月１日から2024年９月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式（現金対価（未払金も含む））	1,644,471千円
取得原価	1,644,471千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等　92,385千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

778,262千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

当社が拡張を狙うエンタープライズ市場の開拓、双方サービスの連携による新機軸のサービスを構築から期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

６年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	742,373千円
固定資産	374,444千円
資産合計	1,116,818千円
流動負債	243,543千円
固定負債	7,064千円
負債合計	250,608千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	625,461千円
営業利益	96,678千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として、影響の概算額を算定しております。

また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	447,718	437,718	437,718	2,500	8,568,865	8,571,365	△226	9,456,576	1,818	9,458,394
当期変動額										
新株の発行	47,634	47,634	47,634					95,268		95,268
剰余金の配当					△548,840	△548,840		△548,840		△548,840
自己株式の取得							△28	△28		△28
当期純利益					3,244,203	3,244,203		3,244,203		3,244,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△348	△348
当期変動額の合計	47,634	47,634	47,634	－	2,695,363	2,695,363	△28	2,790,603	△348	2,790,254
当期末残高	495,352	485,352	485,352	2,500	11,264,228	11,266,728	△255	12,247,179	1,470	12,248,649

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

市場価格のない株式等　移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～20年
工具器具備品	３～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間５年に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務

の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

① マーケティングソリューション

「見える化エンジン」及び「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。顧客との契約から生じる収益は、サービスを継続的に提供することにより生じる一定の期間にわたり移転される財又はサービスと、基本サービスの利用に付随するスポット作業等から生じる一時点で移転される財又はサービスにより認識しております。

見える化エンジン事業およびカスタマーリングス事業の売上は、それぞれ初期売上、月額売上、スポット売上から構成されております。

月額売上は、一定の期間にわたり移転される財又はサービスであり、契約期間において定額で収益を認識しております。またカスタマーリングス事業では、取扱件数のデータ量に応じて発生する超過分については、超過発生月に収益を認識しております。

初期売上は、一時点で移転される財又はサービスであり、履行義務が充足される役務提供完了月（契約開始月）に収益を認識しております。

スポット売上は、成果物を伴うものは検収月に、成果物を伴わないものは契約期間において定額で収益を認識しております。

② HRソリューション

「タレントパレット」及び「ヨリソル」に関わる事業により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。

これらのサービスは、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務

を負っております。顧客との契約から生じる収益は、サービスを継続的に提供することにより生じる一定の期間にわたり移転される財又はサービスと、基本サービスの利用に付随するスポット作業等から生じる一時点で移転される財又はサービスにより認識しております。

タレントパレット事業及びヨリソル事業の売上は、それぞれ初期売上、月額売上、スポット売上から構成されております。

月額売上は、一定の期間にわたり移転される財又はサービスであり、契約期間において定額で収益を認識しております。

初期売上は、一時点で移転される財又はサービスであり、履行義務が充足される役務提供完了月（契約開始月）に収益を認識しております。

スポット売上は、成果物を伴うものは検収月に、成果物を伴わないものは契約期間において定額で収益を認識しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」及び「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「控除対象外消費税等」は82千円、「固定資産除却損」は84千円であります。

３．会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	3,480,416千円

当事業年度の主な内訳は、株式会社グローアップ1,492,959千円、オーエムネットワーク株式会社1,736,857千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の取得原価には、超過収益力が反映されています。

当社は、2022年４月１日及び2022年10月３日付で株式会社グローアップ（以下「GU社」）の株式を取得しております。GU社の超過収益力は、将来の経営環境の変動等に伴う事業計画の進捗状況に影響を受ける可能性があり、事業計画に反映された主要な仮定である契約獲得数に関する予想伸び率が減少し、超過収益力が低下したと認められた場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社は、当事業年度において、2024年７月31日付でオーエムネットワーク株式会社(以下「OM」社)の株式を取得しております。株式の取得価額は、OM社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値を踏まえ、交渉の上決定しております。株式価値の算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積もりにおける主要な仮定は事業計画に反映された顧客数に関する予想伸び率であり、OM社の超過収益力は、将来の経営環境の変動等に伴い、主要な仮定である顧客数に関する予想伸び率が減少し、超過収益力が低下したと認められた場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	116,701千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	4,017千円
② 短期金銭債務	13,908千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,918千円
販売費及び一般管理費	11,093千円
営業取引以外の取引高	376千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　106株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	48,039千円
未払事業所税	2,197千円
一括償却資産	3,082千円
減価償却超過額	3,733千円
資産除去債務	4,820千円
未払賞与	68,343千円
未払賞与に係る社会保険料	10,657千円
地代家賃	6,998千円
貸倒引当金繰入	315千円
投資有価証券評価損	30,619千円
繰延税金資産合計	178,809千円

8．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中居 隆	(被所有)直接0.15	当社取締役	新株予約権の行使(注)	23,240	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2019年９月27日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

9．収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表の「７．収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	288円24銭
(2) １株当たり当期純利益	76円72銭

11. 企業結合に関する注記

連結注記表の「10.企業結合に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。